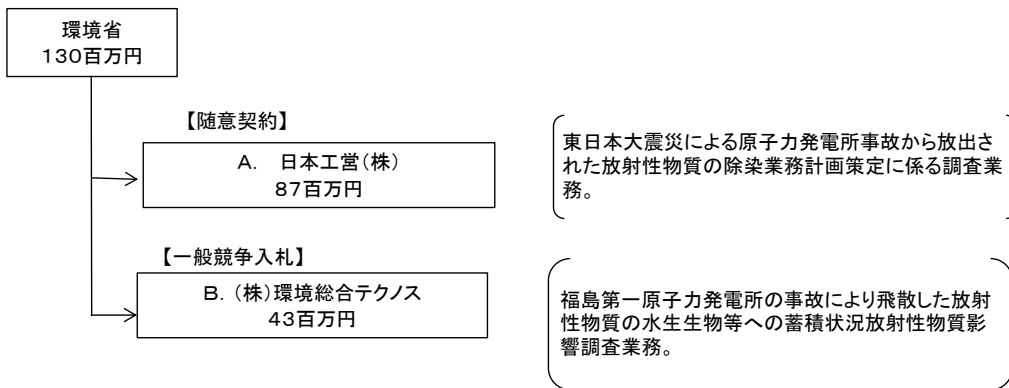


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境モニタリング調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	水環境課、土壌環境課		水環境課長 宮崎正信 土壌環境課長 加藤庸之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-6 東日本大震災への対応(環境モニタリング調査)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	総合モニタリング計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 当該事業については政府のモニタリング調整会議において決定された「総合モニタリング計画」に基づき継続的に事業を実施しており、引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のため調査の実施と公表を行っていくものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	589	-	-	-	
		繰越し等	-	▲130	130	-	-	
		計	-	459	130	-	-	
	執行額		-	318	130	-	-	
執行率(%)		-	69%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	モニタリング検体数 136検体		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	136	-
単位当たりコスト	316,544(円/検体)		算出根拠	該当事業執行予算/モニタリング検体数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		－				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－	類似する業務はない。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。 						
	外部有識者の所見						
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	－	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A 日本工営(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	87			
計		87	計		
B.(株)環境総合テクノス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。	43			
計		43	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染業務計画策定に係る調査業務。	87	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質の水生生物等への蓄積状況及び水生生物への影響を把握し、放射性物質の水環境中の挙動や生物濃縮のメカニズムについて考察を行い、これらを踏まえた放射性物質に係わる環境影響評価の考え方について整理する。	43	2	非公表